

大仙市SDGs未来都市計画

課題先進地の挑戦 Well-being にあふれる持続可能なまち



秋田県大仙市

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	6
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	11
(2) 情報発信.....	18
(3) 全体計画の普及展開性.....	19

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	20
(2) 行政体内部の執行体制.....	21
(3) ステークホルダーとの連携.....	22
(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....	25

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

2 特に注力する先導的取組

(1) 課題・目標設定と取組の概要.....	27
(2) 三側面の取組.....	28
(3) 三側面をつなぐ統合的取組.....	34
(4) 多様なステークホルダーとの連携.....	42
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....	43
(6) 特に注力する先導的取組の普及展開性.....	45
(7) スケジュール.....	46

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

■地理的特性

大仙市は、秋田県の内陸南部に位置し、四季折々に美しい表情を見せる自然豊かな田園都市である。市域は 866.79 km²で、東に奥羽山脈、西に出羽丘陵が縦走し、その間を流れる雄物川とその支流である玉川に沿って国内有数の穀倉地帯を形成している。また、古くから県南の交通の要衝として発展し、現在も秋田新幹線や秋田自動車道などの高速交通体系が整備され、首都圏から 1 日行動圏にあるなど、多彩な交流が可能な立地となっている。



■人口動態

本市の総人口は、昭和 30 年(1955 年)の約 12 万 3 千人をピークに減少し、令和 2 年(2020 年)の国勢調査では 77,657 人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」によると、今後も人口減少は進行し、令和 12 年(2030 年)には約 6 万 5 千人になると推計されている。年齢 3 区分別人口については、年少人口(0~14 歳)、生産年齢人口(15~64 歳)ともに減少し続けている一方、老年人口(65 歳以上)は増加しており、令和 2 年(2020 年)の構成比は年少人口 9.8%、生産年齢人口 51.5%、老年人口 38.6%となっている。自然動態については、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態となっており、社会動態についても転出が転入を上回る「社会減」の状態が続いている。

■産業構造

本市の産業構造は、昭和の中・後期までは、農業を主体とする第 1 次産業が大半を占めていたが、経済社会の変化に伴いその構造も様変わりし、平成に入ると、第 1 次産業が減少する一方、小売業・サービス業等の第 3 次産業が増加している。市町村民経済計算推計※によると、平成 30 年度(2018 年)の総生産額は、2,560 億 7 千 6 百万円で、産業別では第 1 次産業 132 億 3 千 8 百万円(構成比 5.2%)、第 2 次産業 625 億 8 千 1 百万円(構成比 24.3%)、第 3 次産業 1,814 億 3 千 6 百万円(構成比 70.5%)となっており、平成 27 年(2015 年)の産業 3 部門の就業人口の割合は、第 1 次産業が 13.9%、第 2 次産業が 25.8%、第 3 次産業が 60.3%となっている。

※第 1~3 次産業の値は、輸入品に課される税・関税等の加減前のもの。

■地域資源等

○全国花火競技大会「大曲の花火」

本市最大の地域資源である全国花火競技大会「大曲の花火」は、来場者が一晩で70万人を超える、東北の一大イベントとなっており、伝統と格式、質の高さにおいて国内最高峰の花火大会と称されている。平成26年には、この「大曲の花火」が有するブランド力を最大限活かし、観光や商工業、農業など様々な分野にまたがる発展軸を形成して地域を元気にしようとする新たな概念の産業振興方策として「大仙市花火産業構想」を策定し、雇用創出や観光振興、伝統文化の継承、産業人材の育成など、地域の持続的発展に資する取組を進めている。



○農業と食

本市は、恵まれた自然環境を背景に、優れた農産物、雪国ならではの発酵食品、特色ある地酒などを産出する、県内屈指の農業地域となっている。特に米の生産については全国第2位の産出額、大豆についても県内トップの産地となっている。一方、農業就業人口は高齢化の進行とあわせ減少の一途をたどっており、平成27年(2015年)には7,233人と、平成2年(1990年)の半数以下となっている。こうした状況を背景に、基幹産業である農業を守り、育み、次世代に引き継いでいくための新たな取組として、令和2年に「大仙市農業と食に関する活性化基本構想」を策定し、持続可能な強い農業の確立と、「農業」と「食」に関する地域資源を最大限に活用した分野横断的な取組を進めている。

○歴史・文化

本市には、秋田県唯一の国宝である「線刻千手観音等鏡像」や国指定重要文化財「古四王神社本殿」、国指定史跡「払田柵跡」、国指定名勝「旧池田氏庭園」など、数多くの指定文化財や貴重な文化遺跡が伝承されている。また、国指定重要無形民俗文化財「刈和野の大綱引き」をはじめ、各地域で受け継がれてきた小正月行事も多くあり、冬の観光誘客の目玉となっている。一方で、後継者不足やそれに伴う散逸・消失等の危機が顕在化しており、加えて、文化財等を活用した地方創生へのアプローチ不足なども懸案となっている。

②今後取り組む課題

本市は、平成17年の合併以来、将来都市像の実現に向けたまちづくりを進めてきており、生活水準や都市機能の向上が図られるなど、地域の維持・発展の素地を形づくってきたが、依然として人口減少・少子高齢化の進行が続いており、産業の振興やその担い手の確保、若者の定住促進、人生100年時代を支える社会の形成など多くの課題を抱えている。加えて、社会情勢が目まぐるしく変化する中、カーボンニュートラルやDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進、新型コロナウイルス感染症対策など新たな課題も生じている。

こうした現状を踏まえ、地域を持続的に発展させていくためには、これまでの取組を着実に

前に進めるとともに、古い価値観や固定観念にとらわれない新たな視点と発想に転換し、コロナ禍で生まれた新たな潮流も追い風に地域全体の最適化を図っていく必要があり、SDGsを原動力に、次の「経済・社会・環境」の三側面における課題の解決に取り組んでいく。

経済

○産業の担い手確保

人口減少や高齢化の進行に伴い、産業全般において担い手不足が顕在化する一方で、求職が特定の業種に偏り、有効求人倍率は高止まりしている状況にあることから、人材の確保・育成と雇用需給のマッチング強化、女性や高齢者など多様な人材が活躍できる就労環境の整備を進める必要がある。

○強い農業の確立

食の多様化や人口減少、コロナ禍等で米の需要が減少する中、農業産出額の大部分を米に依存する本市農業は大きな転換を迫られており、複合型生産構造への転換や農産物の高付加価値化、6次産業化を進めるとともに、効率的な農業生産に不可欠な生産基盤の整備やデジタル技術の活用など、生産性の向上や持続可能な生産体制の構築に向けた取組を一層推進する必要がある。

○商工業の振興

コロナ禍の影響を受けた事業者の経営維持・回復を支えるとともに、カーボンニュートラルなどの社会的要請に応えながらも、ポストコロナを見据えた事業再構築や新たなチャレンジ、ICT技術の活用による生産性向上やECの活用促進など、持続的発展に向けた高度化や競争力の強化を促進していく必要がある。また、多様化する消費者ニーズに対応した商業活動や集客に向けた仕組みづくりなどの取組も進めていく必要がある。

○企業誘致の促進と新しい働き方への対応

新たな雇用を創出し、若者の定住に結びつけていくため、コロナ禍を契機に企業の国内回帰や地方移転への関心が高まっているこの機を捉え、積極的な企業誘致を展開するとともに、テレワークの浸透に伴う「転職なき移住」や、若年層を中心に高まりつつある地方移住のニーズに対応した本市での起業を促進していく必要がある。

○地域資源を活かした内発型産業の創出・育成

人口減少の進行に伴い経済規模の縮小が懸念される中、地域の特色を活かした内発型産業の重要性が増しており、「大曲の花火」をはじめ本市が有する伝統文化や史跡・文化財、自然など豊かな地域資源を有効に活用し、他地域との差別化を図りながら新たな産業を創出し、育成していく必要がある。

社会

○若者・子育て世代の定住促進

現在の人口減少は、若い世代の首都圏等への流出が大きな要因の一つとなっており、進

学・就職等で一旦市外へ転出した若者が本市に戻りたいと思えるような環境や、若い世代が本市で夢や希望を叶えることができるような環境づくりなど、若い世代の定住・ふるさと回帰を促進するとともに、移住や将来的な移住につながる関係人口・交流人口の創出を推進する必要がある。また、子育て世代が安心して子どもを産み、子育てに喜びを感じながら子どもが健やかに成長できる環境づくりや、子育てと仕事が両立できる環境の構築、出会いから結婚、出産、子育てまで切れ目のない一貫した支援体制の構築や社会全体で応援する仕組みづくりが必要となっている。

○健康増進・健康寿命の延伸

1人当たりの医療費が増加傾向となっている中、医療費の多くを生活習慣病が占めており、その生活習慣病に罹る危険性が高いメタボリックシンドロームの割合は、国や県よりも高い割合となっている。高齢化のさらなる進行が懸念される中、人生100年時代を誰もが健康でいきいきと暮らせる社会の形成に向け、市民の健康意識の醸成や疾病予防のための体制整備、健康寿命延伸のための取組を推進していく必要がある。

○デジタル化の加速

コロナ禍を契機に社会全体のデジタル化が加速する中、人口減少・少子高齢化が進む本市において行政サービスを維持・向上させていくためには、行政手続のデジタル化が不可欠となっており、全市民がそのメリットを享受できるよう高齢者を中心にデジタルリテラシーの向上を図りながら、行政のDXを推進していく必要がある。

環境

○脱炭素化社会への貢献

世界的に取組が進められている脱炭素化社会に貢献するため、本市の豊かな水資源や森林資源などのポテンシャルを有効活用した再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、環境に配慮した生活様式の実践、環境負荷の少ないライフスタイルへの転換を促進するなど、温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいく必要がある。

近年、気候変動の影響とみられる大型台風や豪雨、豪雪などの自然災害が頻発化、激甚化しており、本市にも多大な被害をもたらしている。被害を最小限に抑え、市民の安全を守るためには、ハード面での対策に加え、自主防災組織の活動促進や市民一人ひとりの防災意識の醸成など、ソフト面での対策が重要となっており、官民連携による災害に強いまちづくりを進めていく必要がある。

○森林の保全と林業の振興

二酸化炭素の吸収源として重要な役割を果たしている森林については、標準伐期齢を超過し利用期を迎えているが、長期にわたる木材価格の低迷や森林所有者の高齢化などにより管理が十分に行われていない森林も見受けられることから、林業の担い手確保や、意欲と能力のある林業経営体の育成を進めながら、主伐・再造林や木材利用の促進により森林の好循環利用を推進していく必要がある。

(2) 2030 年のあるべき姿

Well-being にあふれ 未来に向けて持続発展する 田園交流都市だいせん

本市の将来都市像である「人が生き 人が集う 夢のある田園交流都市」の実現を見据えながら、SDGsを原動力とした多様な主体との協働の取組を進めることにより、自然環境の保全・継承と、地域の強みを活かした経済・産業の振興を実現するとともに、市民がいいきいと輝き健康で幸せに暮らせる地域社会を構築し、Well-being にあふれた未来に向けて持続的に発展する都市を目指す。

※Well-being…身体的、精神的、社会的にすべてが満たされた状態。多面的・持続的な幸福。

①地域資源を活かした魅力ある産業が生まれ 多様な人材が活躍する活力にあふれるまち【経済】

○地域経済産業の持続的発展

本市の基幹産業である農業については、担い手の確保や生産構造の転換、基盤整備、スマート農業などの推進により「強い農業」が実現されている。

商工業については、地元企業や商店等の経営基盤の安定化と強化が図られ、さらに企業誘致や起業の促進、雇用の維持・創出などにより、地域経済産業の持続的発展が実現している。

○地域資源が持つポテンシャルの有効活用

本市が有する恵まれた自然環境や、「大曲の花火」をはじめとする伝統・文化などの豊かな地域資源が持つポテンシャルを最大限に活用し、新たな産業が創出され、様々な分野との連携により地域全体が活気に満ちあふれている。



②若者が躍動し 市民一人ひとりがいきいきと輝き 健幸に安心して暮らせるまち【社会】

○人口減少・少子高齢化の抑制

若者がチャレンジしやすい環境づくりや、安心して子どもを産み育てられる環境づくり、女性活躍の推進などにより、若者や子育て世代の定住、移住が進むとともに、出生数の増加が図ら

れ、人口減少や少子高齢化の進行が抑制されている。

○健幸で安心な社会

健康寿命の延伸や高齢者福祉など保健・医療・福祉の充実、さらには、誰一人取り残さないデジタル化の推進により、市民誰もが健康で心豊かに、そして安心して幸せに暮らし続けられる社会が構築されている。

○誰もが活躍できる社会

将来を担う人材の育成や、あらゆる差別のない多様性・寛容性のある社会の形成により、将来に希望を持ち、ふるさとへの愛着や住みよさを実感し、すべての市民がいきいきと暮らしている。



③豊かな自然が守り継がれ 誰もが安全・安心に暮らせる

人と環境にやさしいまち【環境】

○カーボンニュートラルの推進

豊かな水資源・森林資源などの自然環境や再生可能エネルギーに恵まれている本市のポテンシャルを活かし、再生可能エネルギーの導入拡大と普及によりエネルギーの地産地消が進んでいる。また、大量生産、大量消費、大量廃棄といった生活様式から脱却し、環境負荷の少ないライフスタイルへの転換により、カーボンニュートラルに向けた取組が着実に進んでいる。

○豊かな森林資源の継承と林業の振興

林業における担い手の確保や経営体の育成を図るとともに、計画的な間伐や木材の利用促進など森林の好循環利用を促進することにより、産業としての振興を図りながら環境や公益性を重視した森づくりが進み、豊かな森林資源が継承されている。

○地域防災力の向上


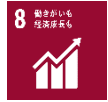

市民一人ひとりの防災意識の向上や自主防災組織の活動など、自助・共助の取組を推進することで地域防災力が向上し、災害に強いまちが形成されている。



(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

本市のSDGsの推進は、第2次大仙市総合計画や第2期大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略、各分野における個別計画と連携を図りながら推進していくこととしているため、一部KPIには、各種計画に掲げられている指標を設定している。

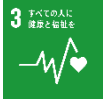



(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.3	指標:新規就農者数(累計)	
	現在(2020年度): 302人	2025年度: 377人
 8.2 8.9	指標:商工業の満足度	
	現在(2021年度): 17.1%	2030年度: 40%
 9.2	指標:雇用・就労の満足度	
	現在(2021年度): 17.1%	2030年度: 40%
	指標:観光消費による経済波及効果額	
	現在(2020年度): 8,372百万円	2025年度: 19,300百万円

- 本市の基幹産業である農業は、高齢化による担い手不足など多くの課題を抱えているが、複合経営やスマート農業などを積極的に推進し、持続可能な強い農業を推進するとともに、単なる産業としてだけでなく、本市の強みを最大限活かしてさらに発展させ、農業を核とした市全体が活気づく裾野の広い産業振興の実現を目指す。
- 商工業の振興については、人材獲得やDX等の導入促進による生産性の向上など、地元企業の経営基盤強化を支援するとともに、企業団地の整備やきめ細やかな支援による企業誘致の促進などに取り組む。また、起業や商店街等の主体的な取組を促進することで、商業の活性化を図り、地域のにぎわい創出に取り組んでいく。
- シティアイデンティティのひとつである「大曲の花火」のブランド力や、文化財や自然などの豊かな地域資源を活用した本市ならではの観光コンテンツを創出するなど、国内外からの観光誘客を推進する。また、花火産業構想の推進により、花火製造といった工業分野をはじめ、観光、農業などの産業の振興を図りつつ、文化、教育といった要素を有機的・複合的に組み合わせ、あらゆる分野の活性化を図り、地域活力の向上につなげていく。

このことから、経済分野の優先的なゴール・ターゲットを上記のとおり選定し、「地域資源を活かした魅力ある産業が生まれ 多様な人材が活躍する活力にあふれるまち」を目指す。






(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.4,3.8	指標: 総人口	
	現在(2020年度): 77,657人	2025年度: 70,839人
 4.2	指標: 子育て支援の満足度	
	現在(2021年度): 48.6%	2030年度: 70.0%
 9.5	指標: 保健・医療の満足度	
	現在(2021年度): 55.7%	2030年度: 70%
 11.3	指標: 地域情報化の満足度	
	現在(2021年度): 39.3%	2030年度: 60%

- 本市における人口減少は、若い世代の首都圏等への流出が大きな要因の一つとなっており、その抑制が喫緊の課題となっている。夢や希望、目標に向かってチャレンジする若い世代を地域全体で応援する環境づくりや、若い世代が重要視している分野の一つである子育て支援について、安心して子育てができる環境のさらなる充実を図りながら、若者や子育て世代に選ばれるまちづくりを進め、人口減少に歯止めをかけていく。
- 市民一人ひとりがいきいきと輝き、幸せに暮らしていくためには、「健康」が根幹であり、すべての人が健康で安心して暮らし続けることができるよう、健康寿命の延伸に向けた取組や保健、医療、福祉の充実などに取り組んでいく。
- 社会全体でDXが進む中、市民一人ひとりがその恩恵を受け、利便性の高い社会を実現していくためには、まずは市民のデジタルリテラシー向上やオンライン社会への対応が必要であることから、スマートフォンの利活用講習会の実施などにより、多くの市民にデジタルに触れる機会を提供し、デジタルディバイドを解消していく。

このことから、社会分野の優先的なゴール・ターゲットを上記のとおり選定し、「若者が躍動し市民一人ひとりがいきいきと輝き 健幸に安心して暮らせるまち」を目指す。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標: 自然・環境衛生の満足度	
	現在(2021年度): 47.5%	2030年度: 70%
 11.5,11.6	指標: 搬出間伐実施面積	
	現在(2020年度): 435ha	2025年度: 500ha
 12.2,12.3, 12.5	指標: 自主防災組織の活動率	
	現在(2020年度): 59.4%	2025年度: 100.0%
 13.1,13.2, 13.3		
 15.1,15.2		

- 「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、本市の豊かな水資源や森林資源などのポテンシャルを有効に活用し、再生可能エネルギーの導入促進や環境に配慮した生活様式の実践など、環境負荷の少ないライフスタイルへの転換を促進していくため、公共部門から積極的に取組を推進し、市全体に波及させていく。
- 二酸化炭素吸収源として重要な役割を果たし、本市の豊かな環境を支える森林資源の維持・向上を図るため、計画に基づいた間伐の実施や再造林への支援など森林の好循環利用の促進、担い手の育成と意欲ある経営体の支援など、守り継いできた豊かな森林を未来へつなぐ、美しい森林空間の創出に取り組む。
- 昨今の自然災害の頻発化・激甚化を踏まえ、被害発生を前提とした予防的対策の強化を図るため、市民一人ひとりの防災意識の向上や自主防災組織の活性化などを促進し、官民連携による災害に強いまちづくりに取り組む。

このことから、環境分野の優先的なゴール・ターゲットを上記のとおり選定し、「豊かな自然が守り継がれ 誰もが安全・安心に暮らせる 人と環境にやさしいまち」を目指す。


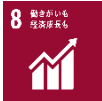

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

本市のSDGsの推進は、第2次大仙市総合計画や第2期大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略、各分野における個別計画と連携を図りながら推進していくこととしているため、一部KPIには、各種計画に掲げられている指標を設定している。

①地域資源を活かした魅力ある産業が生まれ 多様な人材が活躍する活力にあふれるまち

【経済】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.3	指標: 大仙市産あきたこまち・地酒・麴商品等のPRイベント数	
	現在(2019年度): -	2025年: 15回
 8.2 8.9	指標: 創業者数(2015年度からの累計)	
	現在(2020年度): 69人	2025年度: 205人
 9.2	指標: 新規誘致企業数(2015年度からの累計)	
	現在(2020年度): 10社	2025年度: 21社
	指標: 観光入込客数	
	現在(2020年度): 1,124千人	2025年度: 2,800千人

■官民連携によるだいせんSED(経済の持続的発展)の推進

商工業者や商工団体などとの官民連携によりSDGs経営やDXなどの推進、働きやすい労働環境の整備を応援していくことで、競争力強化や成長産業化、企業価値や生産性の向上を図り、事業者個々の発展はもとより、地域経済産業の持続的発展につなげていく。

また、コロナ禍の影響によるテレワークなどの新たなワークスタイルの浸透に伴い、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方が可能となったことなどから、新しい働き方や生活様式が定着しつつあり、若い世代を中心に地方移住や田園回帰、ふるさと副業への興味・関心が高まっている。また、企業においては、東京一極集中のリスクが改めて顕在化したことで、BCPの観点からも本社機能の地方移転や地方への進出に注目が高まっており、この機を捉え、サテライトオフィスやテレワーク等の新たなビジネスモデルへの取組の促進や本市へ進出する企業の受け皿となる企業団地の整備を推進していく。

さらに、夢や希望に向かってチャレンジする若者を総合的にサポートする体制を構築し、地

域経済産業のさらなる好循環を実現するとともに、若者を中心としたローカルイノベーションを推進し、地域課題の解決など社会全体の持続的発展につなげていく。

※SED…Sustainable Economic Development (経済の持続的発展)

○だいせんSEDプロジェクトの推進(特に注力する先導的取組)【後掲 P.28】

○時流を捉えた企業の集積と新しい働き方の推進(特に注力する先導的取組)

【後掲 P.29】

○若者チャレンジへの応援とローカルイノベーションの推進(特に注力する先導的取組)

【後掲 P.36】

■農業と食に関する活性化基本構想の推進

豊かな風土が育む「強い農業」の持続的発展と「美食産地 大仙」ブランドの確立・発信による裾野の広い産業の振興と地域経済の活性化に向け、産学官連携のもと、「農業と食に関する活性化基本構想」を着実に推進していく。

○「強い農業」の持続的発展

スマート農業の推進や施設整備に対する支援、雪やもみ殻ボイラーなどの未利用資源の活用により生産性の向上に取り組むとともに、農業を牽引し継承していく多様な担い手の確保と育成を進め、持続可能な「強い農業」の実現を目指す。

○「美食産地 大仙」ブランドの確立・発信

「麹菌」「酵母」などの有用微生物を製造・販売する日本有数の企業が立地する強みや地域に受け継がれてきた「発酵文化」を活かした麹商品など、新たな商品の開発と販売に取り組むとともに、自然環境や農業、優れた農産物や受け継がれてきた食文化が一体となって作り出す独自の魅力を広く発信し、「美食産地 大仙」ブランドの確立を目指す。

■地域資源を活用したツーリズムの推進

「大曲の花火」や文化財、史跡・名勝、スポーツなど、本市が有する多彩な地域資源を有機的に結びつけた大仙市ならではのツーリズムを推進することにより、国内外からの誘客を拡大し、地域経済の活性化につなげていく。

また、コロナ禍を契機としたテレワークの普及に伴い、若年層を中心に地方移住・田園回帰への関心が高まっているこの機を捉え、充実した余暇活動が可能な本市の魅力を広く発信するなど、サテライトオフィスやワーケーションの誘致を図り、交流人口・関係人口の創出、「転職なき移住」につなげていく。

○「大曲の花火」を核にしたツーリズムの推進

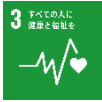



模擬花火玉作り体験やプライベート花火の打ち上げなど通年型観光商品の開発を進めるとともに、体験型修学旅行のさらなる誘致促進に向け、児童生徒が企画演出に携わるアクティブラーニングの要素を取り入れた花火の打



ち上げや、花火伝統文化継承資料館での花火の歴史学習、花火会社における工場見学など、花火をテーマにした体験型プログラムを開発・提供する。こうした体験を通じて花火の魅力を発信し、花火ファン層の拡大を図りながら、関係人口・交流人口の創出につなげていく。

○スポーツツーリズムの推進【後掲 P.35】

②若者が躍動し 市民一人ひとりがいきいきと輝き 健幸に安心して暮らせるまち【社会】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.4,3.8	指標: 社会増減	
	現在(2020年): ▲199人	2025年: ▲88人
 4.2	指標: 出会い・結婚の満足度	
	現在(2021年度): 17.5%	2024年度: 30%
 9.5	指標: 65歳における平均余命と日常生活動作が自立している期間の平均の差	
	現在(2014年度): 男性 1.6歳 女性 3.7歳	2025年度: 男女とも、2014年度より縮小
 11.3	指標: 住民票発行請求件数に対するオンライン申請利用率	
	現在(2021年度): -	2024年度: 2.0%

■出会いから結婚、出産、子育てまで切れ目のない支援の充実

出会いから結婚、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援体制及び制度を構築するとともに、あらゆる施策に子どもや子育て世帯の目線を加えながら、地域全体で出会いや結婚を応援し、子どもや子育て世帯を支え、子どもを産み、育てていくことに憂いの少ない環境を総合的に整備することで、結婚、出産及び子育てに喜びと安心を感じられる充実した社会環境の実現を目指す。

○出会い・結婚支援の充実

独身男女の交流や出会いの場を創出する「出会い・結婚応援イベント」の開催や、AIマッチングシステムを導入している「あきた結婚支援センター」への入会料に対する助成など、官民連携により結婚へつながる出会いのきっかけづくりをサポートするほか、結婚祝い金の支給や新婚夫婦の新生活スタートに対する支援などにより、結婚や結婚生活を地域全体でサポートし、少子化や人口減少の克服へとつなげていく。

○出産に関する支援の充実

将来的に出産を希望する市民が相談できる窓口を設置し、プレコンセプションケアを通じて日常生活や健康についてのアドバイスを行うことにより、出産の機会を増やしていく。

また、晩婚化が進行する中、不妊等により子どもを持ちたくても持てない夫婦の希望を叶えるため、企業と連携しながら不妊治療を受けやすい環境づくりに取り組むとともに、不妊治療にかかる経済的負担の軽減を図る。

産後に家族から十分な支援が得られない産婦並びにその新生児や乳児に対し病院や産科医院の空きベッドを利用し、休養の機会を提供するとともに、心身のケアや育児のサポートを行う。

○子育てに安心と喜びを感じられる環境づくり【後掲 P.30】

■デジタルトランスフォーメーションの推進

令和3年に策定した「大仙市DX推進ビジョン」のもと、地域価値創造と行政サービス向上、行政運営効率化に向け、地域全体のDXを加速していく。

特に行政サービスについては、将来を見据えた行政サービスの最適化によるスマート自治体への転換に向け、「質」と「量」の両面からデジタルによる改革を進め、デジタル技術やデータを最大限活用した「行かなくて済む市役所」「来庁者にやさしい市役所」を目指していく。

○デジタル技術の積極導入【後掲 P.31】

○マイナンバーカードの利活用促進【後掲 P.31】

○サテライト窓口の開設

現在、民間企業との連携により市内大型商業施設内に自治体スマートセンターを設置し、行政サービスの一部を実施する実証実験を行っている。今後、その結果を検証するとともに市民ニーズや他自治体の取組を調査しながら、窓口運営のあり方やアウトソーシングなどについて検討し、市民サービスの向上やDXの推進、業務効率化につなげていく。



○データの利活用促進

オープン・バイ・デフォルトの理念に基づき、ホームページを通じて令和3年度からオープンデータを提供しており、今後も公開データの充実を図りながら市民、事業者、団体などと課題を共有し、地域課題の解決や地域経済の活性化等につなげていく。

○デジタルファーストの業務改革

DXの推進にあたり、高度なデジタル利活用が行えるよう、職員全体のICT利活用に対する理解度、スキルの向上を図るため、庁内横断的な職員研修や検討会を実施し、DXの牽引力となる職員の育成に取り組む。

○デジタルディバイドの解消

誰一人取り残さないデジタル化を実現するため、企業や団体等と連携しながら主に高齢者を対象としたスマートフォンの利活用講習会などを実施し、デジタルリテラシーの向上を図る。

■健幸で安心して暮らせるまちづくり

人生 100 年時代を迎えた今、心身ともに健康で幸せを感じられる健幸まちづくりを推進するとともに、地域の理解や支え合いのもと、子どもから高齢者まで誰もが居場所を持ち、個性や能力を活かして活躍できる地域社会の形成を目指す。

○健幸まちづくりプロジェクトの推進【後掲 P.34】

○様々な困難や悩みを抱える子どもの支援

日常生活の中で悩みを抱えている子どもに対し、相談受付窓口を広く周知するとともに、学校や居宅介護支援事業所等を通じたヤングケアラーの実態調査を実施し、それぞれの状況に応じた支援を検討する。また、子ども食堂をはじめ、地域における子どもの居場所づくりをサポートし、地域全体で子どもの健全な育成に取り組む。

○「つながる・ささえる」ネットワークの構築

介護、障がい、子ども、生活困窮といった分野、世代等に関わらず受け止める「相談支援」、地域の社会資源などを活用し、社会とのつながりづくりに向けた支援を行う「参加支援」、多世代の交流や多様な活躍の機会と役割を生み出す「地域づくりに向けた支援」の 3 つの支援を一体的に実施し、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制として「つながる・ささえる」ネットワークを構築する。

■人材育成と誰もが活躍できる環境づくり

○SDGs人材の育成

市広報誌での特集やホームページを通じたSDGsの普及・啓発活動を強化するとともに、企業や団体など地域の多様なステークホルダーとの連携や、協働事業の実施を通じ、SDGsの浸透と推進機運の醸成をより一層推進していく。

○将来を担う人材の育成

「中学生サミット」をはじめ、地域と関わる体験的な活動を通じてふるさとを愛する心を育む「大仙ふるさと博士育成事業」など、ESDの視点を取り入れた本市の教育指針である「大仙教育メソッド」を推進していく。

買い物支援などの地域課題解決に向け自主的に取り組む共助組織、地元小学生を対象にプログラミング教室を通じたデジタル人材の育成に取り組んでいる保護者



組織、積極的に地域活動に参画する若者など、地域づくりに関心を持ち、自分たちが住んでいる地域の未来を自分たちで創ろうと積極的に取り組む事例が増えており、こうした地元有志の取組を応援し、市民協働によるまちづくりを推進していく。






○多様性のある社会づくり

ジェンダー、障がい、性的マイノリティなどに対するあらゆる差別をなくし、多様性と包摂性のある社会を目指し、令和4年4月1日に施行された「秋田県多様性に満ちた社会づくり基本条例」のもと、市民への意識啓発と理解促進に取り組むとともに、県が同日から運用している「あきたパートナーシップ宣誓証明制度」の運用に協働して取り組んでいく。

○若者・女性等の活躍促進

若者や女性などの多様な価値観を尊重し、新たな変化を受け入れながら、地域全体で若者のチャレンジや女性の活躍を支え、応援する寛容性のある地域社会の形成に向け、その「土壌づくり」と「人づくり」を進めていく。

③豊かな自然が守り継がれ 誰もが安全・安心に暮らせる 人と環境にやさしいまち【環境】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標:市の事務事業における二酸化炭素排出量	
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2013年度): 24,356.8(t-CO2)</td> <td>2030年度: 14,434.7(t-CO2)</td> </tr> </table>	現在(2013年度): 24,356.8(t-CO2)
現在(2013年度): 24,356.8(t-CO2)	2030年度: 14,434.7(t-CO2)	
 11.5,11.6	指標:林業経営体の新規雇用者数(累計)	
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2020年度): -</td> <td>2025年度: 25人</td> </tr> </table>	現在(2020年度): -
現在(2020年度): -	2025年度: 25人	
 12.2,12.3,12.5	指標:自主防災組織の組織率	
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2020年度): 91.5%</td> <td>2025年度: 100%</td> </tr> </table>	現在(2020年度): 91.5%
現在(2020年度): 91.5%	2025年度: 100%	
 13.1,13.2, 13.3		
 15.1,15.2		

■カーボンニュートラルの推進

令和4年3月に「ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、令和5年度の「大仙市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」策定に向け、庁内組織の再編などによる抜本的な推進体制の強化と再生可能エネルギーの導入目標等策定事業を進めることとしており、2050年のカーボン

ニュートラルの実現に向け、地域社会全体の意識と行動の変容を促しながら、持続可能な脱炭素社会の実現に向け、取組を加速させていく。

○再生可能エネルギーの導入促進【後掲 P.32】

○二酸化炭素排出量の削減【後掲 P.33】

○循環型社会の実現【後掲 P.33】

■豊かな森づくりの推進と林業の振興

県土の7割が森林である秋田県は、スギ人工林面積と蓄積はともに日本一となっており、森を守り、地域を活かすため「秋田県木材利用促進条例」のもと、ウッドファースト県民運動の推進など、県全体で木材利用促進の取組を進め、積極的に県内林業及び木材産業の振興を図っている。

コロナ禍に端を発したウッドショックをきっかけに国産材の需要が高まっており、この機を捉え、県と連携を図りながら木材利用の促進と林業の成長産業化に取り組むとともに、「大仙市豊かな森づくり振興プラン」のもと、森林経営に係る基盤整備の促進や若き担い手、意欲ある林業経営体の育成支援、地域森林の魅力の発信・活用を図り、市内林業の持続的発展と豊かで美しい森づくりを進める。

■官民連携による災害に強いまちづくり

災害に強いまちづくりを推進するため、災害時には「自分の身は自分で守る」という自助、「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の意識を広く浸透させるとともに、自主防災組織の結成や連携強化を図りながら、全市一斉の防災訓練であるシェイクアウト訓練などを通じて地域防災力の向上に取り組む。



また、地域防災力の要である消防団については、県内初となる音楽隊を結成し、令和4年4月から活動を開始しており、活動を通じた意識啓発と特に参加が少ない女性団員の入団を進め、女性の視点を取り入れながら災害に強いまちづくりを進める。

(2)情報発信

(域内向け)

○市民のSDGsへの理解を深めながら、その達成に向けて市全体の機運を高めるため、市広報誌への特集記事や市ホームページへの掲載に加え、図書館へSDGsに関する書籍を集めた図書コーナーを設置するなど周知を行っている。



○市職員のSDGsへの理解を促進するため研修を実施しているほか、名刺へのロゴ掲載やバッジ着用により職員自らが情報発信媒体となり、様々な場面で普及啓発を行っている。

○本市では、市内の中学生が地域の課題など、様々なテーマについて話し合う「中学生サミット」を毎年度開催している。SDGsもテーマに取り上げられ、目標を達成するためには何ができるのかについて、地域の将来を担う若い世代が率先して自ら考え、行動している。こうしたESDの視点を取り入れた本市の教育指針である「大仙教育メソッド」を推進し、若い世代を発信源として、家族や地域など広くSDGsへの理解の浸透を図っていく。



○秋田県では、「秋田県SDGsパートナー」登録制度を創設しており、登録された市内の秋田県SDGsパートナーを市のホームページで紹介するほか、それぞれが主体的な取組を進めるとともに、連携しながら取組を推進していくことによりSDGsの周知が図られる。

○SNSやコミュニティFM「FMはなび」を活用した周知や、講演会の開催などにより普及啓発を図っていく。

(域外向け (国内))

○地方創生SDGs官民連携プラットフォームへ加入や「SDGs日本モデル」宣言への賛同などにより、国内の自治体や企業等に対して本市のSDGsの取組に関する情報を発信する。

○地域の活性化や社会課題の解決に連携して取り組むため、令和3年7月にヤマト運輸株式会社と連携協力協定を締結した。この協定では、災害対策、高齢者支援、地域の安全対策など9つの項目について連携を図ることとしており、その中で「市産品の国内外への販路拡大に関すること」として「地域のPR」と「SDGsの普及啓発」を組み合わせたオリジナル段ボールの作成・活用を計画している。段ボールのデザインに「大曲の花火」など市の地域資源を盛り込むことで、本市の魅力を広くPRするとともに、SDGsのロゴなどをデザインに入れることで、本市と当社がSDGsの推進に力を入れていることを周知しつつ、利用された方にもSDGsに関心を持っていただくことを期待している。



(海外向け)

- 本市の友好交流都市である韓国唐津市との交流事業において、本市のSDGsに関する取組について発信するとともに、情報交換や意見交換によりSDGsの普及啓発を図る。
- 本市を活動拠点としている大曲青年会議所は、1989年に台湾新北市の(社)中和国際青年商會と姉妹提携を結び、30年以上にわたり友好交流活動を行っている。SDGsの取組を積極的に実施し、海外へネットワークを構築している同会議所との連携により、SDGsの普及啓発を図っていく。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市を含む秋田県は、人口減少・少子高齢化が全国よりも速いスピードで進行しており、これに伴い発生する諸課題も全国の地方都市よりも早く直面している状況にある。こうした観点から、本市はまさに将来の地方都市の縮図であると捉えている。

本市のSDGsに関する取組は、今ある地域資源を活用し、既存事業の着実な実施とさらなる拡充・展開を図りつつも、地域の課題解決やさらなる持続的発展に向けて新たな取組にもチャレンジしていくもので、本提案の取組を推進するための基盤は既に形成されており、いずれも現実的な取組で持続可能なまちづくりに欠かすことのできないものである。

今般の提案は、多くの地方都市、さらには今後人口減少が見込まれる地方都市に共通する課題をテーマに据えた提案であり、今後、人口減少の進行が見込まれる都市に展開することが可能である。

また、秋田県でSDGs未来都市に選定されている自治体は、本市に加え、隣接している仙北市のみとなっている。古くから広域的に連携を図っている仙北市と連携し、SDGsへの取組を推進するとともに、秋田県が創設した「秋田県SDGsパートナー」と連携を図ることにより、県全体への普及展開が期待できる。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第2次大仙市総合計画(平成28～令和7年度)

「人が生き 人が集う 夢のある田園交流都市」を将来都市像として掲げる、本市の最上位計画であり、実施計画は前期4年間、後期6年間となっている。後期実施計画(令和2～7年度)に、基本構想に掲げる31の施策の大綱とSDGsにおける17の目標との関係性について明記しており、その達成に向けて取組を推進していくこととしている。

2. 第2期大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2～7年度)

総合戦略は、大仙市総合計画に含まれ、総合計画の中から人口減少克服・地方創生の実現のために効果が高く集中的に実施する施策・事業をまとめたものである。第2期となる現行総合戦略には、14の戦略パッケージとSDGsにおける17の目標との関係性について明記しており、その達成に向けて取組を推進していくこととしている。

3. 大仙市過疎地域持続的発展計画(令和3～7年度)

「持続可能な地域社会の形成」「地域資源等を活用した地域活力のさらなる向上」、いわゆる「地域の持続的発展」に向けて重点的に取り組むべき施策・事業を取りまとめたものである。本計画にはSDGsについて明記しており、その達成に向けて本計画の着実な推進を図っていくこととしている。

4. 第2次大仙市環境基本計画(令和元～12年度)

本市における環境政策の基本的な方向を示し、総合的かつ計画的に取り組むべき施策・事業を取りまとめたものである。本計画には、5つの施策の柱とSDGsにおける17の目標との関係性について明記しており、その達成に向けて取組を推進していくこととしている。

5. 大仙市DX推進ビジョン(令和3年度策定)

本市におけるDX推進の理念や基本的な方針、取組の方向性を示したものであり、本ビジョン策定の背景としてSDGsについて明記し、その視点も取り入れた「誰一人取り残さない」デジタル化を重要な要素の一つとして推進していくこととしている。また、DX推進を戦略的に実施していくため、令和4年度中に本ビジョンに基づく「大仙市DXアクションプラン(仮)」を策定する予定としており、SDGsとの関係性についても明記する予定としている。

6. 大仙市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

カーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガスの排出抑制等のための取組を総合的・計画的に進めていく指針として、令和5年度に「大仙市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定することとしており、SDGsとの関係性についても明記する予定としている。

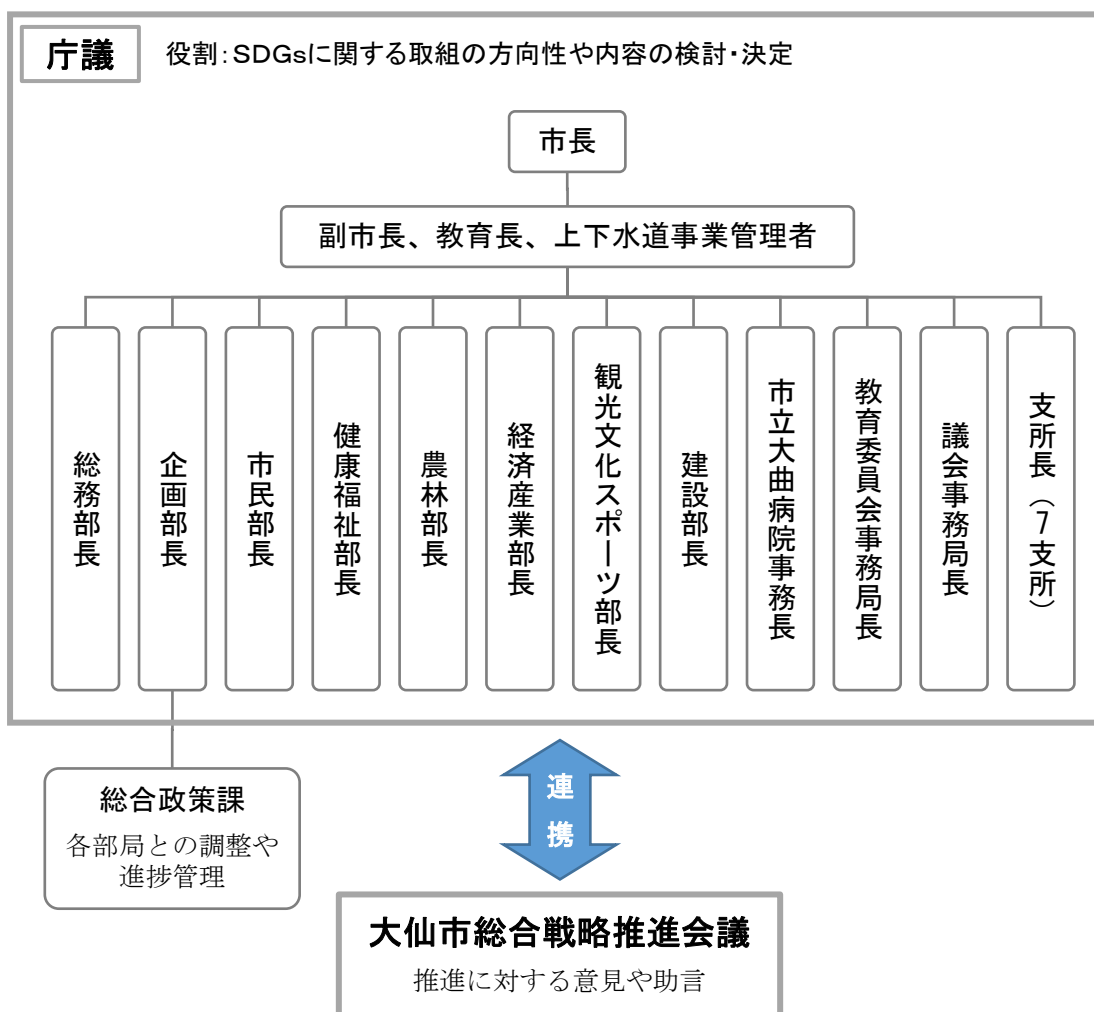
(2) 行政体内部の執行体制

本市では、令和2年3月に「大仙市SDGs推進方針」を策定し、この方針のもとSDGsの達成に向けて積極的に取組を推進することとしており、関連する取組については、市長が主宰する庁議を経て全庁的に進めることとしている。

庁議は、市長・副市長などの特別職と部局長級職員等で構成し、重要事務の総合企画、審議・調整及び実施の促進を図ることを目的としている。この庁議をSDGsの推進に係る本部機能として位置づけ、市長の強いコミットメントのもと、SDGsに関する取組の方向性や内容の検討・決定、取組状況の報告等を行い、各部局が主体的かつ全庁横断的に取組を進めていく。

なお、SDGsの推進は、地方創生の一層の充実・深化を力強く後押しするものであり、総合計画や総合戦略と密接に関連するものであることから、一体的な推進を図るため、各部局との調整やKPIの進捗管理などについては、総合政策課が行うものとする。

また、各分野の代表者等で構成する「大仙市総合戦略推進会議」において、必要に応じてSDGsの推進に対する意見を伺い、効率的かつ効果的な取組につなげていく。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

○市民

SDGsの達成には、国や自治体、企業、団体などでの取組だけでなく、一人ひとりの理解と行動が重要である。市民一人ひとりが「自分のこと」として考え、行動に移すことができるよう市広報誌やホームページ等で日常生活においてできることを紹介するなど、SDGsへの理解を深めながら、市全体の機運を高め、市民との協働によりSDGsの達成を目指し取組を進めていく。

○地域協議会

本市では、市町村合併前の旧市町村単位で8つの地域自治区を設けており、地域住民の意見を反映させ、地域に密着した取組を進めていく「市民との協働のまちづくり」の要となる存在となっている。市の予算には、それぞれの地域が抱えている課題解決に市民が自主的かつ主体的に取り組む活動を応援する「地域枠予算」を措置しており、市の隅々まで元気になる持続可能なまちづくりに向け、今後、各地域協議会と連携を深めながらSDGsの視点を取り入れた取組を実施していく。

○秋田県SDGsパートナー

秋田県では、「秋田県SDGsパートナー」登録制度を創設しており、県全体では、本市を含む605の企業・団体が登録されている(令和4年3月18日現在)。今後も秋田県SDGsパートナーと連携を図りながらSDGsの達成に向けて取組を進めていく。

○商工団体等(大曲商工会議所、大仙市商工会、大曲青年会議所、大仙市観光物産協会)

市内の商工団体等と連携することにより、各団体の会員である商工業者が今後の経済活動におけるSDGsの重要性や、それに基づくSDGs経営、健康経営、DXなど、企業発展に欠かせない新たな要素についての理解がより一層加速される。これにより、市内商工業者の競争力強化や生産性向上、さらには事業拡大や企業価値の向上が期待でき、商工業者個々の発展はもとより、地域の経済・産業の持続的発展につながり、SDGsの達成に資するものと捉えている。

また、大曲青年会議所は、SDGsの普及・啓発を目的とした独自のセミナーを主催するなど、積極的にSDGsの推進に取り組んでいる。こうした取組の一環として、2019年度には同会議所推薦の本市の中学生が日本青年会議所青少年少女国連大使に選抜され、海外研修を通じて学んだことなどについて、市職員



向けの研修や中学生サミットなど様々な機会での普及に取り組んでおり、今後も連携を図りながら取組を進めていく。

○学校

本市では、市内の中学生が地域の課題など様々なテーマについて話し合う「中学生サミット」を平成19年度から毎年開催しており、「リサイクル(Recycle)」「エコ(Eco)」「ボランティア(Volunteer)」の頭文字を取った「REVO(レボ)」を共通のテーマに、取組を展開している。令和3年度は、「SDGsプロジェクト」として、SDGsの達成に向けた取組を実施しており、地域の将来を担う若い世代が率先して何ができるのかを自ら考え、行動に移している。こうした将来を担う子どもたちが主体となり、自分たちの将来に責任を持って取り組むことができるよう、市内小・中学校、高校との連携を強化していく。



○大学

・国立大学法人秋田大学

秋田大学とは、平成22年5月に地域課題解決の調査研究等・ものづくり・教育、及び文化・芸術・地域住民の健康増進などに関する包括連携協定を締結しており、令和元年度からは、教育文化学部が実施する地域連携推進事業において、「500歳野球大会がもたらす中高齢者の健康増進効果」「中仙ジャンボウさぎの食用肉としての特性調査」「発酵文化を中心とした市の魅力発信」などをテーマに協働で地域課題解決に向けた調査を行ってきた。これらの調査は、今まで隠れていた地域資源が持つポテンシャルの掘り起こしと活用につながっており、今後も教育・研究機関としての強みを活かして、相互の発展に向けて連携を図っていく。

・公立大学法人秋田県立大学

秋田県立大学とは、花火産業構想によるマツ炭開発での研究や、本市が一大産地となっているいぶりがっこ用の大根生産に係る研究、さらには、現在、秋田県とも連携して実施しているスマート農業の推進など、これまで産業分野を中心に連携を図ってきた。令和4年3月には、これまで築いてきた連携協力関係をさらに発展させ、相互の結びつきをより強く、そして確かなものとするため、包括連携協定を締結している。

今後、この協定のもと、スマート農業や若者チャレンジ応援プロジェクト、健幸まちづくりプロジェクトの推進、文化財の保存・活用、水害対策に関する取組に加え、SDGsやカーボンニュートラルの実現、DXの推進など、様々な分野において連携を図っていくこととしている。

○金融機関

県内企業の8割超がメインバンクと認識している秋田銀行と北都銀行では、SDGsに関する

取組を積極的に行っており、企業のSDGsに関する取組や、SDGsを原動力とした新たな事業開拓を後押しするなど、地域経済の持続的発展に大きく寄与している。また、ESG投資などにより、脱炭素社会に向けた取組など地域課題の解決に資する取組も実施しており、今後も県全体の持続的発展に向けて連携を図っていく。

○連携協定企業、団体等

本市では、多くの企業や団体、自治体等と災害や地域見守り、子育てなどに関する各種協定を締結している。コロナ禍で大きく変化する社会経済情勢と、それに伴い高度化・複雑化する課題に対して適時適確に対応していくことがこれまで以上に求められる中、本市が抱える課題を解決していくためには、企業等が長年培ってきたノウハウや知識を提供いただき、連携して取り組むことが、より実効性が高く、課題解決への近道となることから、持続可能なまちづくりに向け、今後も連携を強化していく。

2. 国内の自治体

○秋田県

秋田県では、「秋田県SDGsパートナー」登録制度の創設や独自にセミナーを主催するなど、SDGsを積極的に推進している。秋田県との連携によりシナジー効果が発揮され、本市だけでなく、県全体での取組の加速化が期待される。

○仙北市、美郷町

仙北市と美郷町とは、古くから地形的・文化的に密接な結びつきがあり、昭和46年には大曲仙北広域市町村圏組合を組織し、消防事務や救急業務、火葬場の運営、介護保険事業、一般廃棄物処理施設の運営等、行政事務の一部を共同で処理するなど、ともに時代を歩んできた。こうした結びつきをより強化しながら、今後も連携を図っていく。

また、仙北市は秋田県で初めて「SDGs未来都市」に選定されており、先進事例として取組を参考にしつつ、情報共有を図りながら互いに連携し、隣接する本市と仙北市を発信源として県全域へSDGsの取組を浸透させ、秋田県の持続的発展に貢献していく。

○交流都市

本市と友好交流都市協定等を締結している座間市、宮古市、宮崎市との交流、連携により取組の推進を図る。また、座間市とは、「災害時における相互応援に関する協定」、宮古市とは他市町とともに「大規模災害時における秋田・岩手横軸連携相互援助に関する協定」を締結しており、食料、生活必需物資等の提供や、救援及び救助活動に必要な車両等の提供、職員派遣など、持続可能なまちづくりを相互に補完している。今後も交流都市との連携を深めながら、SDGsを推進していく。

3. 海外の主体

○交流都市

韓国唐津市とは平成 19 年に友好交流協定を締結し、様々な分野における交流と協力により、相互の発展を促進してきた。平成 27 年には、これまで行ってきた交流をさらに活性化させるため、友好交流増進協約を結び、特に青少年交流を持続的な交流に位置付け、両市の中学生が相互に訪問し合い、ホームステイ体験や地域の史跡見学、文化体験等を通じて相互理解を深めている。

海外都市との青少年交流は、異なる文化や歴史を学び、互いに理解し合う重要な機会であり、SDGs 推進に寄与するグローバル人材など、次代を担う人材の育成にもつながるものである。現在は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、訪問による交流は実施できない状況にあるが、オンラインによる交流を継続しており、今後も交流事業を通して連携を図っていく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

「秋田県SDGsパートナー」登録制度の活用

秋田県では、SDGsの達成に向けた取組を実施している企業・団体を「見える化」し、官民一体となってSDGsを原動力とした持続可能な地域社会の実現を図るため、令和 3 年 9 月に「秋田県SDGsパートナー」登録制度を創設しており、登録を受けた県内企業等の連携を促進し、企業価値の向上、競争力の強化等を通じた県内におけるSDGsの普及及び持続可能な地域・社会づくりに向けた活動の拡大に取り組んでいる。

本市においても、令和 3 年 11 月に第 1 期登録者として登録しており、県全体の多様な主体とのパートナーシップを構築しながら、持続可能なまちづくりを加速させるとともに、オール秋田の一員としてSDGsの推進に貢献していく。



1.4 地方創生・地域活性化への貢献

本計画は、市民の Well-being 向上に重点を置き、これまでの取組にSDGsの視点を取り入れ、その着実な実施とさらなる拡充・展開を図りつつも、DX やカーボンニュートラルの推進など、時流を捉えた取組を取り入れながら、地域の課題解決やさらなる持続的発展に向けて新たな取組にもチャレンジしていくもので、今を生きる私たちだけではなく、将来世代も Well-being を実感できる、未来に向けて持続発展するまちづくりに取り組むものである。

取組の推進にあたっては、多様なステークホルダーとの連携はもとより、将来を担う人材の育成にも取り組むこととしており、市民一人ひとりの理解と行動変容を促しながら、SDGsを原動力に「経済」「社会」「環境」の三側面において全体最適化を図り、多様な人材を惹き付け、多くの民間投資を呼び込む自立的好循環のもと、「選ばれる都市」づくりを進めることにより、地方創生や地域活性化に貢献するものである。

また、本計画による取組は、多くの地方都市、さらには今後人口減少が見込まれる地方都市に共通する課題をテーマに据えた人口減少・少子高齢化対策に欠かせないものであり、課題先進地とも言える本市の取組が全国に波及・展開していくことにより、多くの地方都市における地方創生・地域活性化にも貢献できるものと考えている。

2. 特に注力する先導的取組

(1) 課題・目標設定と取組の概要

取組名： 未来に向けて持続発展する Well-being 創造プロジェクト

①課題・目標設定

ゴール 3、ターゲット 4,8

ゴール 4、ターゲット 2

ゴール 7、ターゲット 2

ゴール 8、ターゲット 2,9

ゴール 9、ターゲット 2

ゴール 11、ターゲット 3,6

ゴール 12、ターゲット 2,3,5

ゴール 13、ターゲット 2,3



○課題

全国よりも速いスピードで進行する人口減少・少子高齢化社会に対応した持続可能なまちづくりを進めていくためには、若い世代の定住促進と出生数の増加が重要であり、若い世代が夢や希望の実現に向けてチャレンジしやすい環境づくりや、安心して子育てすることのできる環境づくりなど、特に若い世代や女性が地域に魅力を感じ、住み続けたいと思えるまちづくりが必要である。

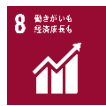

また、Well-being にあふれ、地域が元気であり続けるためには、その土台として、すべての市民が健康で幸せに安心して暮らせる社会の形成が重要であり、市民の健康づくりに関する取組や、急速に進むデジタル化への対応、さらには近年頻発化・激甚化している自然災害の原因ともなっている地球温暖化対策に重点を置いて取組を進めていく必要がある。

②取組の概要

課題先進地である本市において、SDGsを原動力に、若者の定住・活躍や健幸づくりをはじめとするヒューマン・デジタル・グリーンに重点を置いた経済・社会・環境の三側面にわたる取組を推進し、全国の地域課題の解決にもつながる地方創生の実現を図り、「市全体の Well-being の創造」と「持続発展可能なまちづくり」を目指す。

(2) 三側面の取組

①経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.2	指標: 地域活性化の満足度	
	現在(2021年度): 27.5%	2024年度: 40%
 9.2	指標: 創業支援事業の支援対象者数	
	現在(2020年度): 55人	2024年度: 58人

①-1 だいせんSEDプロジェクトの推進

■地元企業等の持続的発展に向けた支援

新規雇用に対する助成や各種融資制度の実施などにより企業の経営基盤の安定化と強化を図るとともに、雇用助成制度においては、新卒者やAターン(秋田県へのUターン、Iターン、Jターンの総称)就職者の雇用、情報関連産業事業所における若者の雇用を手厚く支援するなど、若者の地元定着や移住定住の促進につなげ、地域経済の活性化及び人口減少克服に向けて実効性のある支援制度を構築していく。

また、社員教育や労働環境の整備に対する支援により、社員個々の能力向上を図るとともに、SDGs経営やDX、カーボンニュートラルの推進など、企業等の持続的発展に欠かせない新たな要素について理解を深めることで、競争力強化や事業拡大、新分野へのチャレンジにつなげていく。

さらに、ワークライフバランスの推進など、誰もが働きやすい多様性のある労働環境の整備を進め、企業価値や生産性の向上による事業者個々の発展はもとより、地域経済の持続的発展を推進していく。

■きめ細かい起業支援の充実

商工団体や金融機関等と連携し、起業等に関するワンストップ相談窓口の設置やセミナーの開催、資金調達、起業に要する経費の助成など、起業に向けた一連のプロセスを官民連携により一体的に支援していく。

また、県外からの移住起業家へ手厚い支援を実施することにより、地域経済の活性化を図るとともに、定住促進による人口減少の克服にもつなげていく。

①-2 時流を捉えた企業の集積と新しい働き方の推進

■企業誘致の強化と企業団地の整備

コロナ禍をきっかけとした国内回帰や地方移転の動きを捉え、令和4年3月に第1期造成分が完成した大仙市大曲企業団地や各種支援制度等の積極的なPRにより、地域の特性・強みを活かした成長力・競争力の高い企業に重点を置いた企業誘致を促進する。

また、前述の新たな企業団地に続き、令和6年度の完成を目標とする第2期造成事業も予定しており、新たな雇用を創出する進出企業の受け皿として着実に整備を推進していく。







■新たなビジネスモデルの展開促進

コロナ禍を契機に新しい働き方や生活様式が定着しつつあることから、地方創生テレワーク交付金を活用したサテライトオフィス等の整備に対する支援や、商工団体等と連携した地元企業におけるテレワークへの理解促進、環境整備など、新たなビジネスモデルへの取組や企業等のチャレンジを応援することで、地域経済の持続的発展はもとより、「転職なき移住」の促進による人口減少の抑制にもつなげていく。



②社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.4,3.8	指標: 出生数	
	現在(2020年度): 357人	2024年度: 520人
 4.2	指標: マイナンバーカード交付率	
	現在(2022年5月15日): 46.4%	2024年度: 60%
 9.5	指標: 健幸まちづくりプロジェクト参加者数	
	現在(2022年5月): 22,398人	2024年度: 67,000人
 11.3		

②-1 子育てに安心と喜びを感じられる環境づくり

■子育てに関する経済的不安の解消

医療費(18歳年度末まで)、副食費の無償化や、出産祝い金の支給、奨学金返還助成など、国・県の制度に加え、市独自の支援によりさらなる充実を図っており、今後も、2歳児の保育料無償化や、在宅保育家庭への経済的支援など、コロナ禍で大きく変化する子育て環境や市民ニーズを適確に捉え、改善・拡充などの検討・見直しを図りながら、子育てに関する経済的な不安を解消し、安心して子育てができるようサポートしていく。

また、大仙市へ移住・定住しようとしている若者や子育て世帯に対し、住宅の確保に関して経済的支援を行うことで、安心して生活や子育てができるようサポートするとともに、サポート体制などの情報発信により本市への移住・定住を促進する。

■デジタル技術を活用した子育て支援の充実

妊娠から出産、子育てまでフルサポートする母子手帳アプリ「すくすくはなび」の配信や、ホームページ・SNSなどを通じた情報発信の強化、オンライン相談による相談体制の充実など、デジタル技術を活用した子育て支援の充実を図る。



■子どもが安心して遊べる場の充実

子どもの豊かな情操を育み、健全な育成につなげるため、親子のふれあいを促進し、安心して遊ばせることのできる屋内外の「子どもの遊び場」を充実させ、子育てに安心と喜びを感じられる環境づくりに取り組んでいく。

公園に関しては、市全域に存在する大小様々な公園について、適正配置の観点や人口減少・少子高齢化の進行等を見据え、統廃合や重点化などの検討が必要となっていることから、旧市町村の地域を基準とした「地域拠点公園」を設定し、遊具や修景施設等を新設・更新するなど、子育て世代のニーズに適う魅力ある公園を整備していく。



②-2 スマート自治体に向けたDXの推進

■デジタル技術の積極導入

行政サービスの効率化、市民サービスの向上を図るため、RPAやAI、オンライン申請システムの導入、キャッシュレス化など、市の業務や手続きにデジタル技術を積極的に活用するとともに、有用な新技術については実証を伴う調査を積極的に行い、DXを推進していく。

■マイナンバーカードの利活用促進





○マイナンバーカードを利用した証明書自動交付サービスの導入

住民票などの各種証明書を取得するに当たり、マイナンバーカードを利用し、最寄りのコンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機で取得できるようにすることで、時間や場所の不便さを解消し、市民の利便性向上と窓口混雑の緩和、業務効率化等を図る。

○マイナンバーカードを利用したオンライン手続きの充実

13の手続きを対象にオンライン申請を導入しているが、対象となる手続きを拡充することで、マイナンバーカードの有用性を高め、さらなる取得促進に努めながら、市民の利便性向上と業務の効率化を図っていく。

③環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標：公用車における次世代自動車の台数	
	現在(2021年度): 2台	2024年度: 22台
 11.6	指標：1人1日当たりのごみ排出量	
	現在(2020年度): 964g	2024年度: 874g
 12.2,12.3 12.5		
 13.2,13.3		

③-1 再生可能エネルギーの導入促進

公共施設への太陽光発電設備の設置を進めるとともに、太陽光発電事業や小水力発電事業の推進を図り、再生可能エネルギーの導入拡大、普及を一層推進していく。

住宅の床、壁、窓等を断熱又は遮熱化するリフォームや太陽光発電設備等の設置を支援し、一般家庭での省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入を促進する。



市の指定管理施設である温泉施設において、もみ殻を燃料とするバイオマスボイラーが令和4年2月下旬から稼働しており、バイオマス燃料を使用することで灯油使用量が減少し、二酸化炭素排出量を大幅に削減することができるほか、ランニングコスト削減の効果も期待できる。また、災害時にも継続した給湯が可能となり、市民生活の継続に大きく貢献するとともに、もみ殻を地元農家から購入し、もみ殻の燃焼物である燐炭は肥料として圃場へ還元するサイクルが形成され、地産地消による資源循環型農業の実現が期待できることから、こうした取組をさらに推進していく。

③-2 地域ゼロエミッションの推進

■二酸化炭素排出量の削減

○公用車の削減と次世代自動車の導入

市の公用車については、電気自動車などの次世代自動車への転換を原則に、計画的に車両の削減と更新を行い、二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいく。また、次世代自動車の導入により車両からの電力供給が可能となることで、災害時の給電にも活用可能となり、災害に強いまちづくりにつなげていく。



○公共施設等の省エネ化

市が管理する道路照明灯や公共施設照明のLED化など、ESCO事業等を活用したエネルギー利用の効率化や省エネルギー化を進めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、ファシリティマネジメントの徹底を図りながら、公共施設等の総量縮減・集約化により、二酸化炭素排出量の削減と維持管理コストの縮減を図る。

■循環型社会の実現

持続可能な循環型社会の形成のためには、廃棄物の発生抑制や資源の循環利用、省資源化などを進め、限りある資源を大切に使用していくことが重要となっており、食べ切り協力店制度による飲食店及びスーパーなどの小売店と協同した食品ロスの削減や資源ごみの拠点回収によるリサイクル率向上など、廃棄物減量化対策事業の推進を図っていく。



さらには、市民一人ひとりが環境負荷の少ない暮らしを選択できるよう、エシカル消費などに関して普及啓発に努めるほか、企業等においては廃棄物を出さない製品・サービスの設計など、廃棄物や環境負荷を減らし、資源循環を高め、持続可能な経済の成長をもたらすサーキュラーエコノミーの実現に向けた取組を官民連携により進めていく。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名： 持続的好循環による Well-being 創造事業

(取組概要)

Well-being の土台となる健幸づくりの推進や、将来を担う若者がチャレンジできる環境づくり、SDGsの実現に向けたひとづくり・まちづくりなど、三側面にわたる統合的取組を推進し、市民が活躍し、若者が躍動する持続可能な好循環のもと、市全体の Well-being の創造を目指す。

(統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

①Well-being の土台となる健幸づくりの推進

■全市民を対象とした健幸まちづくりプロジェクトの推進

令和2年9月にタニタグループ3社(株式会社タニタ、株式会社タニタ秋田、株式会社タニタヘルスリンク)と「健幸まちづくりに関する協定」を締結し、「日本一健幸なまち」を目指して、全市民及び市内への通勤者約8万人を対象とした全国初の官民連携による大規模ヘルスケア事業「健幸まちづくりプロジェクト」をスタートしている。

本プロジェクトは、運動習慣のない方でも始めやすい「歩くこと」を中心に組み立てており、個々のペースにあわせて無理なく健康づくりに取り組める環境を創出することで、健康寿命の延伸や医療費等の抑制などにつなげていくこととしている。さらには、他の健康福祉分野と連動した福祉の充実や、健幸ポイント制の活用による地域経済の活性化に加え、様々な分野との政策間連携による相乗効果を発揮しながら、市民が健康で幸福を感じられる「健幸まちづくり」の推進を通じ、地方創生の実現につなげていく。



○歩きたくなる環境の創出

歩数ランキングやポイントプログラムの導入・充実に加え、地域活動やスポーツ、教育など多分野との連携により、「楽しみながら」健康づくりに取り組めるよう環境の充実を図るほか、令和3年度からは、地方創生推進交付金を活用し、包括連携協定を結んでいる株式会社ミズノとタイアップした「ウォーキングイベント」や所属アスリート等を招致したウォーキング講座、運動教室などを実施しており、今後、ウォーキングマップの作成やマップに組み込んだウォーキングコースを舞台としたイベントの開催など、魅力ある様々な取組を実施していく。

○デジタル技術の活用

本プロジェクトは、Felica が搭載された、歩数等を計測できる活動量計を使った取組となっており、デジタル機器に不慣れな方でも簡単に取り組むことができる仕組みとなっている。活動量に加え、市内 61 か所の「健幸スポット」に設置している体組成計や血圧計で測定したデータが一元管理され、専用サイト・アプリの「からだカルテ」でいつでも確認することができ、健康状態の「見える化」により、「測る・分かる・歩く・変わる」のサイクルを通じて、個人の健康づくりを促進していく。



さらには、データを活用した個人の健康状態にあわせた運動の提案・実践・定着サポートや、健康情報のビッグデータを活用したポピュレーションアプローチなど、市民の健康づくりはもとより、デジタル技術を活用した地域課題の解決にもつなげていく。

○健幸ポイントの活用

本プロジェクトの効果を高めるためには、より多くの方が参加し、継続して取り組んでいただくことが重要となっており、参加者の増加と活動の継続性を確保するため、一定基準の歩数を達成した場合や体組成計、血圧計で測定した場合などに「健幸ポイント」を付与するインセンティブを講じている。健幸ポイントの獲得数などに応じて市内の商店等で使用できる地域商品券などを交付することにより、地域での経済循環を促進していく。

○企業等の健康経営の促進

企業等の健康経営を促進することで、従業員の健康増進や企業等のイメージアップが図られ、優秀な人材の確保や生産性の向上につながり、地域経済・産業の活性化が促進される。本プロジェクトの周知強化による参加促進や、本プロジェクトを活用した市独自の健康経営認定制度の創設により、企業等の健康経営の推進に取り組んでいく。

■スポーツを起点にした市民の健康づくりとツーリズムの推進

本市では、スポーツを通じた交流人口・関係人口の拡大を図るため、全国的にも珍しいイベントである「全県 500 歳野球大会」や“親父たちの甲子園”と称される「全国 500 歳野球大会」の開催、首都圏の大学を中心としたスポーツ合宿の誘致などを実施してきた。こうした取組に加え、令和 3 年 5 月に設立した「大崎市スポーツツーリズムコミッション」を母体として、スポーツを起点に観光や文化・健康など様々な分野と融合した官民連携によるスポーツツーリズムを推進していく。



○「多目的人工芝グラウンド」を拠点としたスポーツツーリズムの推進

現在、令和 5 年度の完成に向け、全国レベルの大会開催基準を満たし、かつ複数種目を開催できる複合的なスポーツ施設として「多目的人工芝グラウンド」の整備を進めており、隣接する体育館やテニスコートなどのスポーツ施設と一体的なスポーツエリアとして、大崎市スポーツツーリズムコミッションを中心に、これまで実施してきたスポーツイベントの規模拡大や、これまで開催が難しかった大規模スポーツイベントの誘致を推進するとともに、スポー

ツを起点とした地方創生の拠点となる本施設を核に、近隣の観光・文化・温泉施設など様々な地域資源と結びつけたスポーツツーリズムを推進していく。

○健幸まちづくりプロジェクトとの連携

健幸まちづくりプロジェクトとの連携により、健康イベントやウォーキングイベントの実施などによるヘルスツーリズム、歩くことを中心とした地域のマイクロツーリズムを推進し、スポーツと健康による地方創生に取り組んでいく。

②若者の活躍・定住に向けた仕組みと環境づくり

■地域課題の解決に向けた若者チャレンジ応援プロジェクトの推進

様々な分野において夢や希望に向かってチャレンジする若者や、地域の課題解決・活性化のため行動を起こそうとする若者を総合的にサポートする仕組みや体制を構築するなど、地域全体で若者を応援する「土壌づくり」と「人づくり」を進め、若者の創意あふれる発想と熱意ある行動を原動力にコロナ禍をきっかけに進む社会変革をチャンスに変え、本市の持続的な成長につなげていく。

地域の様々な課題に道筋をつけ、さらにはウィズコロナ下あるいはポストコロナを見据え、現在の閉塞感や停滞感を打破し、新たな大仙市を創っていくためには、市内外の多種多様な人材や主体を巻き込み、若者の知識や経験、発想を地域に還元しながら、世代交代を経てなおチャレンジが連鎖する持続的な好循環を生み出していく必要があり、こうしたポジティブ・スパイラルを巻き起こし、地域の持続的発展に向け取組を進めていく。

○大仙市若者チャレンジ応援補助金の創設

若者の声や視点を重視したマーケットインの発想のもと、次の3類型により、若者ならではの自由な発想に基づく独創性、先進性のある自発的な取組を応援し、夢や希望の実現、あるいは地域の課題解決や活性化につなげていく。

支援の財源については、広く資金を募ることで透明性や持続性、実効性の担保に加え、市民をはじめとした市内外の多様な主体のまちづくりへの参画、自立性や共助意識の醸成、主体的な取組の促進のほか、市の財政状況に左右されない事業継続、補助額を大きく上回る投資効果が期待できることから、クラウドファンディングの活用を資金調達に据えて実施する。

・チャレンジタイプ

…起業やプロフェッショナルへの夢、趣味を活かしたイベント開催等を応援

・課題解決タイプ

…自ら定義した、あるいは市が提示した課題の解決に向けたコミュニティビジネスやソーシャルビジネスを応援

・ユースチャレンジタイプ

…チャレンジタイプや、課題解決タイプに準じた中高生・学生の取組を応援

○だいせん Labo の開設

市内外の企業や学生、金融機関、商工団体、地域おこし協力隊など多様な主体から賛同をいただき、「人」や「組織」「情報」をつなぐハブ機能を担う「だいせん Labo」を令和4年4月に市内民間シェアオフィス内に開設している。

各主体が有するリソースを活用し、若者の様々な相談に応じながら若者のチャレンジを総合的にサポートするとともに、オープンラボとしてローカルイノベーションを推進していく。

■若者チャレンジ推進室の創設

若者チャレンジ応援プロジェクトや若者を中心としたローカルイノベーションを推進する組織として令和4年度に「若者チャレンジ推進室」を創設している。

③SDGsの実現に向けたひとづくり・まちづくりの推進

■官民連携によるSDGsの推進

秋田県SDGsパートナーに登録されている市内団体等を市ホームページに掲載しPRするとともに、連携体制の構築を図り、官民連携によりSDGsを推進していく。

また、地域経済社会の持続的発展に欠かせないDXやカーボンニュートラルの推進、女性、高齢者をはじめすべての人が活躍できる環境づくりなどをテーマに、企業や各種団体を対象としたSDGsの推進に向けたセミナーを開催し、SDGsの普及啓発を図るとともに、地域全体で達成に向けた機運を醸成し、多様な主体が一体となって取組を推進していく。

■市民向けSDGs普及啓発活動の推進

市民一人ひとりがSDGsを「自分のこと」として考え、行動に移すことができるよう、ホームページや広報など、様々な媒体を活用して普及啓発を図るとともに、市民の主体的な取組を促しながら、協働の取組も進めていく。

- ・市ホームページにおけるSDGs特設コーナーの作成
- ・SDGs取組宣言プロジェクトの実施
- ・SDGsリーフレットの全戸配布
- ・SDGs教材の全児童・生徒への配布
- ・ステークホルダーと連携したSDGsシンポジウムの開催 など

■学校教育・生涯学習を通じたSDGsの推進

学校教育や生涯学習の場において、積極的にSDGsの要素を取り入れることで、ESDの推進を図るとともに、市民の意識転換や行動変容につなげ、持続可能なまちづくりに向けたSDGs人材の育成を進める。

○キャリア教育・ふるさと教育の推進

職場体験やボランティア活動など、地域と関わる活動を通じたふるさと教育を基盤としたキャリア教育など、ESDを推進し、ふるさとを愛する心を育て、地域の将来を担う人材を育成する。

- ・大仙ふるさと博士育成事業
- ・中学生サミット、中学生議会 など



○地域づくりアカデミーの開催

長引くコロナ禍で格差や分断が問題となる中、各界の第一線で活躍している方々を講師に招き、学習機会を提供することにより、市民一人ひとりが地域における「つながり」や「絆」の大切さを改めて見直し、地域づくりや地域文化の創造に向けた活動への積極的な参画を促すことで、地域のソーシャルキャピタルを高めながら、創造的で充実した人生を送るきっかけを創出する。

■彩色千輪プロジェクトの推進

これまで本市では、合併前の旧市町村ごとの各地域それぞれの特性や独自性、特色ある地域資源を活かした「地域の魅力再発見事業」を展開し、市民協働による地域づくりの推進や地域コミュニティの活性化に取り組んできた。こうした取組を発展させる形で「色とりどりの小花が一斉に開く打上花火」である「彩色千輪花火」になぞらえて、新たに「彩色千輪プロジェクト」を企画しており、地域住民との協働により地域の課題把握と解決策を検討したうえで地域ごとの全体構想を策定し、地域の拠点となる施設を起点に地域の課題解決や活性化に取り組み、各地域の活性化はもとより、市全体の活性化に結びつけていく。



(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

①経済⇄環境

(経済→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標:リサイクル率	
現在(2020年度): 7.9%	2024年度: 11.7%

SDGsの実現に向けたひとづくりや若者チャレンジ応援プロジェクトを推進することにより、経済面においては、だいせん Labo での多様な主体の交流を創出することで、起業や企業マッチング、新たなビジネスの創出が促進される。環境面においては、市民や企業のカーボンニュートラルに向けた意識転換や行動変容が促され、ごみの減量化や分別によるリサイクル率向上、再生可能エネルギーの活用など、環境に配慮した取組が促進される。

また、健康まちづくりプロジェクトやスポーツツーリズム等の推進により、経済面においては、市内周遊による交流人口の拡大やまちなか回遊の促進による域内消費の増加が図られ、環境面においては、健康意識や体力増進意識の醸成に伴い、歩行やジョギング等による移動が増え、自家用車利用が抑制されることで二酸化炭素排出量の削減が促進される。

(環境→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標:若者チャレンジ応援補助金対象事業の環境面での活用数	
現在(2021年度): -	2024年度: 1件

SDGsの実現に向けたひとづくりや若者チャレンジ応援プロジェクトを推進することにより、環境面においては、地域全体に環境意識が浸透し、企業等のSDGs経営やカーボンニュートラルに向けた取組、SDGsの推進、環境問題の解決に向けた若者の取組が促進される。経済面においては、企業価値の向上による取引先の拡大やビジネスチャンスの創出、人材の確保が図られるとともに、環境をテーマとしたソーシャルビジネスなどの新たなビジネスモデルの創出が促進される。

② 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 移住者数	
現在(2020 年度): 405 人	2024 年度: 649 人

若者チャレンジ応援プロジェクトを推進することにより、経済面においては、多様なステークホルダーとの連携や交流が促進されることで、起業やサテライトオフィスの進出、テレワークや副業・兼業などの新しい働き方の浸透が図られる。社会面においては、地域へ積極的に関わる機会や若者のチャレンジ、ローカルイノベーションの創出が促進されることで、若者の自己実現、あるいは若者の活躍が叶う魅力的なまちとして周知が図られ、移住・定住が促進される。

また、健幸まちづくりプロジェクトを推進することにより、経済面においては、健幸ポイントの活用やまちなか回遊の促進による域内消費の増加が図られ、社会面においては、市民の健康活動の活発化による健康増進とデジタル技術の活用による地域のDXが促進される。

さらに、ツーリズムの推進により、経済面においては、交流人口の拡大や域内消費の増加が図られ、社会面においては、地域での体験交流が促進されることで、将来の移住潜在層になることが期待される交流人口や関係人口が創出される。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 健幸まちづくりプロジェクトに参加している事業所数	
現在(2022 年 5 月): 307 事業所	2024 年度: 850 事業所

健幸まちづくりプロジェクトや官民連携によるSDGsの推進により、社会面においては、従業員の健康増進と企業のSDGs活動が促進され、経済面においては、健康経営やSDGs経営への取組が促進されることで企業価値が向上し、優秀な人材の確保や生産性の向上が図られる。

また、若者チャレンジ応援プロジェクトの推進により、社会面において地域の課題解決や活性化に向けた取組が促進され、経済面では、ソーシャルビジネスなどの新たなビジネスの創出が促進される

③ 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：SDGs の理解促進により環境に配慮した行動へつながった人の割合 (SDGs の 17 の目標のうち、「取り組んでいる、または、取り組みたいと考えている目標」として目標 6,13,14,15 と回答した割合の平均)	
現在(2022 年度): 16.3%	2024 年度: 25%

SDGsの実現に向けたひとづくり・まちづくりを進めることにより、社会面においては、地域全体のSDGsに対する理解が促進され、環境面においては、環境意識が高まり、環境保全やリサイクルなどの自発的な行動が促進される。

また、健幸まちづくりプロジェクトの推進により、社会面においては、歩く機会が増加することで参加者の健康増進が図られ、医療費の抑制や健康寿命の延伸につながる。環境面においては、歩行等による移動が増加することに伴い、自家用車利用が抑制され、車から排出される二酸化炭素が抑制されることで、カーボンニュートラルの実現につながる。

(環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：住み続けたいと思う人の割合	
現在(2021 年度): 84.8%	2024 年度: 90%

健幸まちづくりプロジェクトを推進することにより、環境面においては、本市の豊かな自然環境の中を歩く機会を創出することで自然環境の大切さを再認識する機会につながり、一人ひとりの意識転換や行動変容が促される。社会面においては、大切に守り継がれてきた自然環境の大切さを再認識し、ふるさとへの愛着が育まれることで定住促進が図られるとともに、市民の健康活動が促進され、人生 100 年時代を豊かに送ることができる社会が形成される。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	先導的取組における位置付け・役割
商工団体	起業や経営支援など、主に若者チャレンジ応援プロジェクトや官民連携によるだいせんSEDを推進するため連携を図る。
金融機関	起業や経営における融資など、主に若者チャレンジ応援プロジェクトや官民連携によるだいせんSEDを推進するため連携を図る。また、ESG融資などカーボンニュートラルの実現に向けた事業への支援や、健幸まちづくりプロジェクトの「健幸スポット」として健幸まちづくりの推進において連携を図る。
大学	先導的取組全般に対し助言・協力をいただき、それぞれの取組を効果的に推進するため連携を図る。
学校	学校教育・生涯学習においてSDGsを取り入れていただくなど、主にSDGsの実現に向けたひとづくり、まちづくりを推進するため連携を図る。
大仙市企業連絡協議会	SDGs経営やDXなどによる生産性向上に関するセミナーのほか、健康経営や女性、高齢者をはじめ多様な人材が活躍できる職場環境の整備に関するセミナーの開催など、主に、若者チャレンジ応援プロジェクトや官民連携によるだいせんSEDを推進するため連携を図る。また、健康経営の推進のため、健幸まちづくりプロジェクトの推進においても連携を図る。
大曲仙北雇用開発協会	
大仙市雇用創造協議会	
大曲仙北職業訓練協会	
大曲技術専門学校	
(株)グランドパレス川端	だいせん Labo を開設している「コミュニティースペース GATHER」の運営主体として、主に若者チャレンジ応援プロジェクトや官民連携によるだいせんSEDを推進するため連携を図る。
大仙市スポーツツーリズム コミッション	スポーツを起点にした市民の健幸づくりとツーリズムを推進するため連携を図る。
タニタグループ	健幸まちづくりプロジェクトを推進するため連携を図る。
郵便局	市内全郵便局が「健幸スポット」となっており、健幸まちづくりプロジェクトを推進するため連携を図る。
温泉施設	バイオマス燃料の活用や再生可能エネルギーの導入促進など、カーボンニュートラルの推進のため連携を図る。
廃棄物減量等推進審議会	一般廃棄物の減量や再生利用の促進など、循環型社会の実現に向けて連携を図る。
森林組合	バイオマスによる再生可能エネルギーの導入促進など、カーボンニュートラルの推進のため連携を図る。
秋田県SDGsパートナー	先導的取組全般について官民連携により取組を推進していく。

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

本取組は、市民や企業などの多様なステークホルダーと連携し、「ヒューマン・デジタル・グリーン」に重点を置いた取組を推進することにより、「経済・社会・環境」の三側面の課題解決と調和を図るものであり、本市の最優先課題である人口減少に歯止めをかけ、少子高齢化の流れを緩和するとともに、今後しばらくは続く人口減少に耐えうる持続可能なまちづくりに向け、その旗振り役であり、主役である「若者」にスポットを当てた取組となっている。

若者のチャレンジを、地域をあげて応援する環境づくりや、若者が地域に魅力や愛着、誇りを感じられる取組など、若者の定住やふるさと回帰を促進しながら、若者がチャレンジし躍動する姿を活力に、市民一人ひとりが健幸で、いきいきと活躍する環境を創り出し、市民が活躍し、若者が躍動する持続的な好循環のもと、「Well-being にあふれ 未来に向けて持続発展する 田園交流都市だいせん」を実現する。



(将来的な自走に向けた取組)

市民や企業など多様なステークホルダーとの連携のもと、それぞれが有するリソースを最大限活用し連携を深めながら市全体の Well-being の創造に取り組み、市民がいきいきと活躍する魅力あふれる地域社会を形成することで、まちづくりの主体となる若者の定住やふるさと回帰を促進し、あわせて次代を担う人材の育成を進め、将来的な自走へとつなげていく。

子育て支援に関する取組や健幸まちづくりプロジェクトにおいては、ふるさと納税や企業版ふるさと納税の活用に加え、連携する企業から自社製品の無償提供を受けるなどして各種事

業を推進している。このような協力を得ながら取組を進めることは、将来的な自走につながるものであり、今後も地域を応援していただける企業等との連携を図るとともに、賛同、共感いただける事業となるよう、内容のブラッシュアップに努めていく。

若者チャレンジ応援プロジェクトについては、クラウドファンディングの活用を予定しており、地域等の応援を背景とした補助金のみで頼らない自走可能な資金調達方法により事業の推進を図ることとしている。また、「だいせん Labo」については、将来的に機能拡充やNPO、一般社団法人などへの展開も期待でき、地域の課題解決や活性化に向けた拠点として自走が見込まれる。

(6)特に注力する先導的取組の普及展開性

少子高齢化を伴う人口減少への対策は、本市を含めた多くの地方都市に共通する最重要課題であり、地方創生のかげ声とともに、全国各地で様々な取組が展開されているが、未だ抜本的な解決策を見出せていない状況にある。一方で、コロナ禍をきっかけに、テレワークの普及に伴い若者を中心に地方への関心が高まるとともに、経済安全保障の観点から、製造業を中心に生産拠点の国内回帰や地方移転の動きが加速するなど、地方都市には追い風となる新たな潮流が生まれている

そのような中、本市の取組は、デジタル化やカーボンニュートラルなどの世界的な潮流を捉えた地元企業の生産性向上や起業を促進しながら、コロナ禍をきっかけに生まれた新たな潮流も追い風に企業誘致や新しい働き方を推進し、多様な就労希望に応えることができる環境づくりを進めるとともに、若者のチャレンジを応援する土壌や子育てに安心と喜びを感じられる環境の形成を推進することで若者の定住を促進し、若者の熱意と創意を活力に、市民が活躍し、若者が躍動する持続的な好循環のもと、「Well-being にあふれ 未来に向けて持続発展する 田園交流都市だいせん」の実現を目指すものである。

全国でも速いスピードで人口減少・少子高齢化が進行する本市のこうした取組は、「ヒューマン・デジタル・グリーン」に重点を置き、「経済・社会・環境」三側面の課題を解決し、「若者の定住促進」と「市民の Well-being 創造」により人口減少に歯止めをかけ、少子高齢化の緩和を目指す、人口減少・少子高齢化対策に欠かせない取組であり、同様の課題を抱える都市、あるいは、今後、人口減少の進行が見込まれる都市にも普及展開することが可能な取組であると考えられる。

(7) スケジュール

	取組名	2022 年度								2023 年度	2024 年度	
		～8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
統合	健幸まちづくりプロジェクトの推進	ウォーキングイベントの実施 →			ウォーキングマップの作成 →			ウォーキングイベントの実施 →		健康経営制度の構築 →	→	
		健幸まちづくりプロジェクトの推進(健幸ポイントを活用したインセンティブ事業、企業向け健幸スポット設置補助など) →										
	スポーツを起点にした市民の健幸づくりとツーリズムの推進	全国・全県 500 歳野球大会の実施 →			スポーツ合宿の誘致、スポーツツーリズムの推進 →			全国・全県 500 歳野球大会の実施 →		→	→	
		多目的人工芝グラウンドの整備 →								多目的人工芝グラウンドの供用 →		
	若者チャレンジ応援プロジェクトの推進	若者チャレンジ応援補助金の申請受付・交付 →										
		だいせん Labo の運営 →										
	若者チャレンジ推進室の創設	若者チャレンジ応援プロジェクト、ローカルイノベーションの推進 →										

	官民連携によるSDGsの推進	SDGs推進体制の構築 SDGsの推進に向けたセミナーの開催 官民連携によるSDGsの推進		
	市民向けSDGs普及啓発活動の推進	市ホームページ(SDGs特設コーナーの作成)や広報での普及・啓発 SDGsリーフレットの全戸配布・SDGs教材の全児童・生徒への配布 SDGs取組宣言プロジェクトの実施 SDGsシンポジウムの開催		
	学校教育・生涯学習を通じたSDGsの推進	キャリア教育・ふるさと教育の推進 地域づくりアカデミーの開催		
	彩色千輪プロジェクトの推進	事業の全体構想策定、活性化事業の実施、地域拠点の改修	活性化事業の実施、地域拠点の改修	活性化事業の継続、地域拠点改修後の新たな活性化事業の実施
経済	だいせんSEDプロジェクトの推進	地元企業等の持続的発展に向けた支援(各種融資制度や雇用助成制度の実施、社員教育や労働環境の整備に対する支援など)きめ細かい起業支援の充実(起業のための相談支援、セミナーの開催、起業支援事業の実施など)		
	時流を捉えた企業の集積と新しい働き方の推進	企業団地 第2期造成 企業誘致の促進 新たなビジネスモデルの展開促進(サテライトオフィス等の整備への支援、テレワーク等の理解促進、環境整備への支援)		売り渡し

社会	子育てに安心と喜びを感じられる環境づくり	<p>経済的不安の解消に資する取組(医療費、副食費の無償化、出産祝い金など) デジタル技術を活用した取組(母子手帳アプリ「すくすくはなび」の配信、子育てオンライン相談の実施)</p> <p>安心して遊べる場の充実(地域拠点公園の設定、遊具や修景施設等の新設・更新・維持管理の実施など)</p>		
	スマート自治体に向けたDXの推進	<p>デジタル技術の導入(AI・RPA、オンライン申請システム、キャッシュレス決済など)</p> <p>マイナンバーカードを活用した証明書自動交付サービスの導入と運用 マイナンバーカードを利用したオンライン手続きの充実</p>		
環境	再生可能エネルギーの導入促進	<p>公共施設への太陽光発電設備の設置促進、太陽光発電事業・小水力発電事業の推進 リフォーム支援などによる一般家庭での再生可能エネルギーの導入促進 温泉施設での再生可能エネルギーの導入・活用</p>		
	地域ゼロエミッションの推進	<p>公用車の削減と次世代自動車の導入、公共施設等の省エネ化</p> <p>道路照明のLED化</p> <p>廃棄物減量化対策事業の推進(食べ切り協力店制度による飲食店と協同した食品ロス対策、資源ごみの拠点回収など) 循環型社会の形成に向けた普及啓発</p>	ESCO事業サービス(R14年度末まで)	

大仙市SDGs未来都市計画

令和4年7月 第一版 策定